

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		050101040600		事業の種類		4	
年度	24	事務事業名	転入者住宅取得奨励金交付事業	予算事業名	転入者住宅取得奨励金交付事業	優先度	3
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名		建設経済部建設管理課	
施策名(中)		秩序あるまちづくりを推進する		担当課長		岸本 光義	
取組み事項		定住促進と居住水準の向上を図る		実施計画への記載		無	
実施計画事業名				担当者名		宇久 勝志	
根拠法規及び関連法規		転入者住宅取得奨励金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市外から転入して市内に住宅を新築又は購入した者					
	誰(何)を対象として	転入者住宅取得奨励金の支出					
	意図(どのような状態にしたいのか)	転入及び定住の促進を図る					
事業の全体年度		事業着手年度		(年度)	事業完了予定年度		(年度)

2 事業の概要 Do

実施の概要		対象者に30万円(満18歳以下の世帯員がいる場合は、1人につき5万円を加算する)の奨励金を交付する。総額は50万円を限度とする。					
活動実績	項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
	交付決定件数	件	-	14	21	25	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		22年度決算	23年度決算	前年比	24年度決算	前年比	25年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.024	-	0.024	100	0.022	92	
	参事以下職員		0.208	-	0.208	100	0.208	100	
	臨時職員		0.124	-	0.124	100	0.124	100	
支出内訳	人件費		2,248,572	-	2,211,500	98	2,235,490	101	
	事業費		4,850,000	-	7,400,000	153	10,000,000	135	
	合計		7,098,572	-	9,611,500	135	12,235,490	127	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		7,098,572	-	9,611,500	135	12,235,490	127	
合計		7,098,572	-	9,611,500	135	12,235,490	127		

※ 事業の進捗状況

項目		22年度	23年度	24年度	25年度	事業費単位:円
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新築住宅における転入者の割合							
指標説明(式)		新規交付決定件数/市内における新築住宅件数							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	20	-	20	100.0	20	100.0	
	実績	-	14.7	-	20.6	140.1			
指標名2		住宅取得奨励金制度に対する満足度							
指標説明(式)		アンケート結果から見る、奨励金制度が転入して住宅を取得するきっかけになった割合(アンケート結果)住宅取得のきっかけになった延件数/延交付件数							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	100	-	100	100.0	100	100.0	
	実績	-	42.9	-	51.4	119.8			

【効率性】

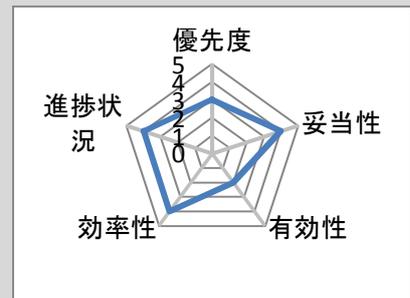
指標名1		交付決定者1人当たり人件費							
指標説明(式)		人件費÷総交付件数							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
円	目標	-	172,967	-	112,973	65.3	89,419	79.2	
	実績	-	160,612	-	105,309	65.6			
指標名2		広報におけるPR回数							
指標説明(式)		制度周知に向けたPR(広報紙以外ではホームページに掲載)							
指標単位	区分	22年度	23年度	前年比	24年度	前年比	25年度(計画)	前年比	備考
回	目標	-	4	-	4	100.0	1	25.0	
	実績	-	4	-	0	0.0			

5 事業の評価(24年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	人口減少対策を目標としている中で、人口増となるため、住宅取得した転入者に市が補助するのは妥当である。	4
	市民ニーズ	定住先を選択する要素のひとつにはなっている。	
有効性	成果目標(改善)達成度	転入者の割合が昨年実績よりもあがっているが、全体の約20%とまだ低い状況である。	2
	市民サービス	アンケート結果より、本制度に対する満足度は約50%で、転入理由も血縁関係による事例が大多数を占めている状況では、住宅購入に際しては、この制度が単独で大きな要素を担っていない。	
効率性	執行体制の効率性	若者定住促進奨励金事業との併用が可能であり、同時申請及び必要書類の兼用などにより、審査等を迅速かつ効率的に行えている。	4
	手段の最適性	制度のPRについては、市全体のパンフ等にてPRが図られており、他施策と一体的にPRすることにより、制度のPRが図られている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	年度当初に見込んだ申請件数とほぼ同数の申請があった。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	近隣市町も同様の事業を行っているので、他市町との差別化を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた25年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	定住施策全体について、プロジェクトチームにて総合的に効果等を検証することにより、今後の制度の在り方を検討する。

配点	32.5
総合評価	22

(2) 26年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	
見直事項	本事業のみでは、効果は測れないが、若者定住奨励金制度や他の定住施策と一体的に実施することにより、人口減少の歯止めとなっていると予測できるので、今後も、同種の事業を継続すべきである。
新規事項	
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持